

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 淳

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡辺 豊

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡辺 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間		第74期 第1四半期 連結累計期間		第73期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		11,314,919		11,652,294		45,980,039
経常利益 (千円)		4,446		142,586		244,057
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)		18,599		85,915		148,284
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		34,151		69,945		95,279
純資産額 (千円)		10,377,685		10,431,630		10,506,923
総資産額 (千円)		30,343,768		31,049,487		30,332,129
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)		1.54		7.10		12.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		34.2		33.6		34.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第73期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱等から生産が縮小し弱含みでスタートしましたが、その後は生産活動も徐々に正常化に向かい、また復興需要等もあって個人消費は下げ止まりの傾向が見られました。しかしながら、被災地における復興の遅れや原子力発電所の稼働休止による電力不足、放射能問題等、種々の不安要素も存在し、依然として先行き不透明な状況となっております。

食品業界におきましても、東日本大震災の影響により原材料供給面を中心に混乱が生じ、生産体制に多大な影響が生じました。また、販売面に関しましても依然低価格志向が継続しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、震災により一部の提携先に損傷被害があり水産品に支障を生じましたが、商品の安定的な供給を継続することを重要課題として、原材料の安定的な確保、生産力の回復に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、生産効率の向上を進めて参りました。その結果、お客様への迅速な対応、新商品の販売増等が寄与し、当第1四半期連結累計期間における売上高は、116億5千2百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

利益面に関しましては、売上の増加と生産効率の改善により、営業利益は1億2千1百万円(前年同期は営業損失2百万円)、経常利益は1億4千2百万円(前年同期比1億3千8百万円の増加)、四半期純利益は8千5百万円(前年同期は四半期純損失1千8百万円)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、90億6千万円(前年同期比2.7%増)となりました。

日配食品部門につきましては、17億2千5百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

缶詰部門等につきましては、8億6千5百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、主に製品及び原材料が増加したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円増加し、310億4千9百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億9千2百万円増加し、206億1千7百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7千5百万円減少し、104億3千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,102,660	12,102,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		12,102,660		1,474,633		1,707,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,100	120,901	
単元未満株式	普通株式 8,760		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,901	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	3,800		3,800	0.03
計		3,800		3,800	0.03

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,391	1,556,048
受取手形及び売掛金	8,262,023	8,248,843
有価証券	210,178	210,180
商品及び製品	2,326,116	2,818,732
仕掛品	263,904	283,358
原材料及び貯蔵品	1,652,017	1,922,026
その他	631,234	747,929
貸倒引当金	94,309	97,746
流動資産合計	14,973,556	15,689,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,393,284	5,350,290
機械装置及び運搬具(純額)	3,969,651	4,015,970
その他(純額)	2,762,866	2,753,987
有形固定資産合計	12,125,802	12,120,248
無形固定資産	182,360	169,481
投資その他の資産		
その他	3,195,422	3,215,247
貸倒引当金	145,012	144,862
投資その他の資産合計	3,050,410	3,070,385
固定資産合計	15,358,573	15,360,115
資産合計	30,332,129	31,049,487
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,652,952	6,593,219
短期借入金	3,510,000	3,110,000
未払法人税等	85,448	183,298
賞与引当金	429,438	170,530
その他	4,192,938	4,846,189
流動負債合計	13,870,776	14,903,238
固定負債		
長期借入金	2,729,700	2,476,400
退職給付引当金	1,494,810	1,506,998
役員退職慰労引当金	217,302	222,329
その他	1,512,617	1,508,891
固定負債合計	5,954,429	5,714,619
負債合計	19,825,206	20,617,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,212,986	7,153,715
自己株式	3,612	3,664
株主資本合計	10,391,944	10,332,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,978	99,008
その他の包括利益累計額合計	114,978	99,008
純資産合計	10,506,923	10,431,630
負債純資産合計	30,332,129	31,049,487

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,314,919	11,652,294
売上原価	9,249,748	9,447,088
売上総利益	2,065,170	2,205,205
販売費及び一般管理費	2,067,506	2,084,200
営業利益又は営業損失()	2,335	121,005
営業外収益		
受取利息	310	187
受取配当金	10,904	10,321
持分法による投資利益	8,718	24,457
その他	14,975	12,222
営業外収益合計	34,909	47,189
営業外費用		
支払利息	27,292	25,164
その他	834	443
営業外費用合計	28,126	25,608
経常利益	4,446	142,586
特別利益		
固定資産売却益	166	-
株式割当益	19,681	-
その他	189	-
特別利益合計	20,037	-
特別損失		
固定資産除却損	13,509	12,005
投資有価証券評価損	25,715	-
特別損失合計	39,224	12,005
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,740	130,580
法人税、住民税及び事業税	142,507	179,858
法人税等調整額	138,647	135,193
法人税等合計	3,859	44,665
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	18,599	85,915
四半期純利益又は四半期純損失()	18,599	85,915

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	18,599	85,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,551	17,045
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,074
その他の包括利益合計	15,551	15,970
四半期包括利益	34,151	69,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,151	69,945
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	295,073千円	減価償却費	325,750千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	145,189	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	145,186	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	1円54銭	7円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	18,599	85,915
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	18,599	85,915
普通株式の期中平均株式数(株)	12,099,104	12,098,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。